



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日
東

上場会社名 極東貿易株式会社 上場取引所
 コード番号 8093 URL <https://www.kbk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 慎治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川島 朝彦 (TEL) 03-3244-3558
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	64,538	21.8	2,583	26.7	2,846	12.7	1,829	△50.8
2025年3月期	52,982	21.4	2,038	83.3	2,525	69.8	3,717	221.4
(注) 包括利益	2026年3月期		3,595百万円(△27.8%)		2025年3月期		4,976百万円(59.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	151.69	—	6.0	4.8	4.0
2025年3月期	301.69	—	13.5	4.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 138百万円 2025年3月期 135百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	59,506	31,822	53.5	2,644.20
2025年3月期	58,010	29,356	50.6	2,401.99

(参考) 自己資本 2026年3月期 31,822百万円 2025年3月期 29,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,091	394	△4,337	9,807
2025年3月期	△798	245	1,120	8,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	859	23.2	3.1
2026年3月期	—	35.00	—	39.00	74.00	890	48.8	2.9
2027年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		36.4	

(参考) 2025年3月期 負ののれん発生益を除いた2025年3月期の配当性向(連結)は54.6%となります。

2027年3月期 投資有価証券売却益を除く調整後当期純利益に対する配当性向(連結)は50.9%となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	66,000	2.3	2,300	△11.0	2,550	△10.4	2,450	33.9	203.12

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) ファーレ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	12,152,736株	2025年3月期	12,471,836株
② 期末自己株式数	2026年3月期	117,797株	2025年3月期	250,074株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	12,061,613株	2025年3月期	12,321,676株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,066	6.6	565	47.6	3,734	206.1	3,738	317.2
2025年3月期	13,201	11.5	383	304.9	1,220	△1.1	895	△34.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	309.91	—
2025年3月期	72.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	45,173	20,114	44.5	1,671.30
2025年3月期	42,926	16,399	38.2	1,341.80

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,114百万円 2025年3月期 16,399百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 連結財務諸表及び主な注記.....	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(企業結合等関係)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の概況)

当グループは、サステナブルな社会の実現と企業価値の向上を目指した中期経営計画「KBKプラスワン2025」の最終年度として、計画で掲げた戦略に沿って事業ポートフォリオの最適化を図ると共に、新規事業分野へリソースを配置するなど事業基盤の強化を着実に進めてまいりました。その結果、本計画最終年度の経常利益は、目標の19億円を大きく上回る28億46百万円となり、ROEについても目標の5.4%を超える6.0%となりました。また、昨年度に汎用プラスチック・エンジニアリングプラスチック事業を担う株式会社三幸商会及び船舶補修部品事業を担う株式会社ウエルストンの買収を実行し、当初予定していた総額50億円のM&A投資につきましても、予定通り実施いたしました。

	中計最終年度目標	2026年3月期 通期業績
連結経常利益	19億円	28億46百万円
ROE	5.4%	6.0%

このような状況の下、当連結会計年度（2025年4月～2026年3月）の業績は、前期に連結子会社化した株式会社三幸商会が通期で業績に寄与したことに加え、海外向けプラント機器事業や資源・計測機関連事業などが好調に推移した結果、売上高、営業利益共に前年同期比で大幅な増収増益となりました。経常利益は、営業利益の増加により伸長したものの、金利上昇による支払利息の増加及び社債発行費用の計上などにより、その伸びは限定的となりました。一方で、前期に特別利益として計上した負ののれん発生益がなくなった影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は減少しました。なお、負ののれん発生益の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益は増益となっております。

当連結会計年度の業績結果は以下のとおりです。

	2025年3月期 連結会計年度	2026年3月期 連結会計年度	増減額
売上高	529億82百万円	645億38百万円	+115億55百万円
売上総利益	109億31百万円	118億55百万円	+9億24百万円
営業利益	20億38百万円	25億83百万円	+5億45百万円
経常利益	25億25百万円	28億46百万円	+3億21百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	37億17百万円*	18億29百万円	△18億87百万円*

※負ののれん発生益21億37百万円を除いた親会社株主に帰属する当期純利益は、15億80百万円となり、その増減額は、+2億49百万円となります。

(部門別の概況)

セグメント業績につきましては次のとおりであります。

産業設備関連部門

	2025年3月期 連結会計年度	2026年3月期 連結会計年度	増減額
売上高	147億44百万円	164億75百万円	+17億30百万円
営業利益	10億38百万円	11億85百万円	+1億46百万円

産業インフラ関連事業は、海外プラント向け重電機器が好調を維持しました。また、地震振動計測機器事業においては、防災・減災意識の社会的な高まりを背景に、官公庁向け地震計の大型案件が売上に貢献したほか、鉄道分野における保守点検案件も着実に増加し、当事業の業績を牽引しました。

資源・計測器関連事業では、航空宇宙・防衛機器が底堅い需要を背景に伸長したほか、海洋資源探査に用いる物理探査システムの主要構成部品に関する更新・性能向上案件を受注したことに加え、掘削関連案件も着実に積み重なりました。また、欧州地域におけるリチウムイオン電池事業においても、新たな屋外モビリティ向けの大口案件が収益に寄与しました。

これらの結果、営業利益は前期比で大幅な増益を達成しました。

産業素材関連部門

	2025年3月期 連結会計年度	2026年3月期 連結会計年度	増減額
売上高	194億44百万円	279億93百万円	+85億48百万円
営業利益	1億41百万円	6億20百万円	+4億78百万円

機能素材関連事業は、前期に連結子会社化した汎用プラスチック・エンジニアリングプラスチック事業が通期で寄与したことに加え、自動車向け部品・材料も北米向けを中心に好調を維持しました。

生活・環境関連事業は、旺盛な航空機需要を背景に機内設備向け接着剤が伸長しました。加えて、構造物向け防錆塗料においても、価格改定による利益率改善と、データセンターや大型物流施設の免震装置向け受注が好調に推移しました。

費用面において、前期に計上したM&A関連の一時的な費用がなくなったことなどもあり、部門全体として大幅な増益を達成しました。

機械部品関連部門

	2025年3月期 連結会計年度	2026年3月期 連結会計年度	増減額
売上高	187億92百万円	200億69百万円	+12億76百万円
営業利益	8億58百万円	7億91百万円	△67百万円

精密ファスナー（ねじ類）関連事業は、中国・アセアン地域における自動車メーカーの生産調整や、北米地域におけるインフレ・高金利化を背景とした住宅設備需要の減退の影響に加え、海外子会社の事業活動本格化に伴う販管費の増加もあり、収益が伸び悩みました。船舶補修部品事業も、需要が低調に推移しました。一方、特殊スプリング関連事業は、構造改革の効果により、収益性が改善しました。

これらの結果、部門全体としては減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億96百万円増加し、595億6百万円となりました。その主な要因は、受取手形・売掛金及び契約資産が18億89百万円減少、電子記録債権が10億54百万円減少したものの、投資有価証券が19億14百万円、商品及び製品が8億96百万円、前渡金が4億87百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億70百万円減少し、276億83百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が51億3百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が10億30百万円、社債が16億円、長期借入金が4億88百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ24億66百万円増加し、318億22百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が13億55百万円増加、利益剰余金が5億74百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億67百万円の増加となり98億7百万円となりました。増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億91百万円の収入(前年同期は7億98百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益30億77百万円を計上したこと、売上債権が30億2百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億94百万円の収入(前年同期は2億45百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が3億95百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、43億37百万円の支出(前年同期は11億20百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が52億88百万円あったことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	49.7	52.9	51.7	50.6	53.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	16.5	41.7	51.3	33.0	37.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	△8.5	2.2	△4.1	△9.3	0.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	△25.0	50.7	△35.7	△11.9	48.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当グループは、サステナブルな社会の実現と企業価値の向上を目指した中期経営計画「KBKプラスワン2025」で掲げた事業戦略の実行により、この5カ年を通して着実に成果を出し業績を改善し続けてきました。しかしながら、脱炭素やデジタル化、地政学リスクの常態化、人手不足といったメガトレンドにより、事業環境は構造的な転換期を迎えており、持続的な成長と資本効率の向上のためには、ビジネスモデルの高度化が不可欠と認識しております。

この認識のもと、「未来を拓く、ソリューションパートナーへの変革」をコンセプトに、2027年3月期を初年度とする新たな3カ年の「中期経営計画 2028」Beyond NEXUS を策定しました。

02 「中期経営計画 2028」Beyond NEXUS

極東貿易の目指すところ



極東貿易株式会社

未来を拓く、ソリューションパートナーへの変革を目指す

社是

「人と技術と信頼と」

経営理念

「ニーズとシーズの橋になる」

「中期経営計画 2028」
Beyond NEXUS

社是と経営理念のもと

社会課題の解決と顧客価値の創造を両立させる

ソリューションパートナーへの変革を目指します

Copyright © Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

02 「中期経営計画 2028」Beyond NEXUS

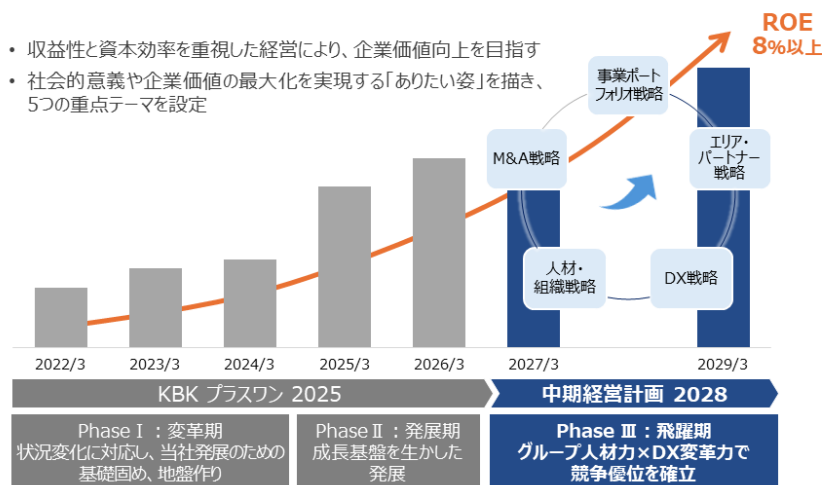
「中期経営計画 2028」の位置づけ



極東貿易株式会社

「ありたい姿」の実現に向けた長期的な経営戦略の第3フェーズ

- ・収益性と資本効率を重視した経営により、企業価値向上を目指す
- ・社会的意義や企業価値の最大化を実現する「ありたい姿」を描き、5つの重点テーマを設定



10年後の
ありたい姿

「技術商社×メーカー機能」による
価値創造企業

多様な才能が躍動する
自律型プロ集団

データドリブンで競争優位を築く
インテリジェンス経営

売上高 1,500億円
ROE 12%以上

Copyright © Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

本計画では、政府の成長戦略と連動する「防災」「防衛」「エネルギー」「輸送機器」「半導体」の5分野を重点領域と定め、経営資源を集中いたします。また、3カ年で50億円以上のM&A等投資枠を設定し、非連続な成長を目指します。2029年3月期を最終年度とする定量目標は以下のとおりであり、中長期的な企業価値の向上を追求してまいります。

02 「中期経営計画 2028」 Beyond NEXUS

「中期経営計画 2028」のアウトライン



ビジネスモデルの高度化と収益構造の転換を推進

名称・期間	「中期経営計画 2028」 Beyond NEXUS 2026～2028年度（3年間）																									
取組方針	重点領域（防災・防衛・エネルギー・輸送機器・半導体）への集中投資とグループ横断の協業を推進																									
経営戦略 重点テーマ	<ol style="list-style-type: none"> ① 収益性と成長性を両立する事業ポートフォリオ戦略 ② 非連続成長を目指すM&A戦略 ③ グローバル競争力を強化するエリア・パートナー戦略 	<ol style="list-style-type: none"> ④ 組織活力と人材競争力を高める人材・組織戦略 ⑤ データドリブン経営を実現するDX戦略 																								
定量目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>2026年3月期 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結営業利益</td> <td>26億円</td> </tr> <tr> <td>ROE</td> <td>6.0%</td> </tr> <tr> <td>ROIC</td> <td>4.7%</td> </tr> <tr> <td>M&A等投資枠</td> <td>(5年間) 65億円 M&A投資50億円</td> </tr> <tr> <td>株主還元</td> <td>74円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	2026年3月期 実績	連結営業利益	26億円	ROE	6.0%	ROIC	4.7%	M&A等投資枠	(5年間) 65億円 M&A投資50億円	株主還元	74円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>2029年3月期 目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結営業利益</td> <td>35億円</td> </tr> <tr> <td>ROE</td> <td>8%以上</td> </tr> <tr> <td>ROIC</td> <td>7%以上</td> </tr> <tr> <td>M&A等投資枠</td> <td>50億円以上</td> </tr> <tr> <td>株主還元</td> <td>累進配当</td> </tr> </tbody> </table>	項目	2029年3月期 目標	連結営業利益	35億円	ROE	8%以上	ROIC	7%以上	M&A等投資枠	50億円以上	株主還元	累進配当
項目	2026年3月期 実績																									
連結営業利益	26億円																									
ROE	6.0%																									
ROIC	4.7%																									
M&A等投資枠	(5年間) 65億円 M&A投資50億円																									
株主還元	74円																									
項目	2029年3月期 目標																									
連結営業利益	35億円																									
ROE	8%以上																									
ROIC	7%以上																									
M&A等投資枠	50億円以上																									
株主還元	累進配当																									

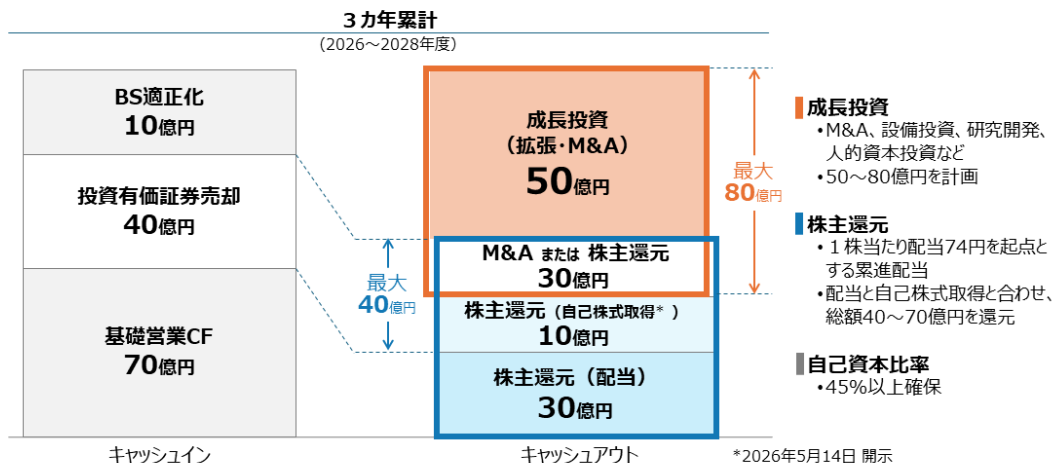
Copyright © Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

02 「中期経営計画 2028」 Beyond NEXUS

キャッシュアロケーション



創出キャッシュフローは、成長投資(50～80億円)に優先的に配分



Copyright © Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd. All rights reserved.

詳細につきましては、本日開示いたしました「中期経営計画 2028」 Beyond NEXUS をご確認ください。

なお、2027年3月期の連結業績につきましては、売上高660億円、営業利益23億円、経常利益25億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益24億50百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な成果の還元と、企業価値の持続的向上を実現するため、適正な資本政策の下、将来の事業展開と財務状況、収益動向などを総合的に勘案した配当を実施することを利益配分の基本方針としております。

・当期（2026年3月期）の配当方針及び配当

当期の配当につきましては、原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う「累進配当」を採用し、その配当性向は50%を目途としておりました。

この方針に基づき、当期期末配当金は1株につき39円とし、すでに実施済みの中間配当金35円とあわせまして、年間配当金は1株当たり74円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は48.8%となります。

・次期（2027年3月期）からの配当方針及び配当

次期からの配当につきましては、原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う「累進配当」を継続しつつ、一過性の損益（投資有価証券の売却益や負ののれん発生益等）を除いた調整後当期純利益を基準に、配当性向50%を目途といたします。これにより、株主還元の安定性をさらに高め、利益の成長に応じた配当を行うことで、さらなる株主価値の持続的な向上を図ります。

この方針に基づき、次期の配当については、1株当たり年間配当金74円（中間配当金37円、期末配当金37円）を予定しております。これにより、当期純利益（予想）に基づく配当性向は36.4%となりますが、投資有価証券売却益を除く調整後当期純利益（予想）に対する配当性向は、50.9%となります。

・自己株式の取得及び消却

当社は、中長期の成長を支える資本戦略として、資本コストを意識し、企業価値向上に資する事業投資や資本政策を機動的に実行することとしております。

当期においては、取得額の上限を5億円、株数の上限を35万株とする自己株式の取得を、2025年2月14日から2025年7月15日までの期間で実施しました。また、取得した自己株式のうち319,100株を2025年9月30日付で消却いたしました。

また、本日「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、次期においても、取得額の上限を10億円、株数の上限を60万株とする自己株式の取得を、2026年5月15日から2027年2月28日までの期間で実施することとしております。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,834	9,909
受取手形、売掛金及び契約資産	20,891	19,002
電子記録債権	3,574	2,520
商品及び製品	6,749	7,646
仕掛品	81	98
原材料及び貯蔵品	645	618
前渡金	1,513	2,000
その他	1,535	1,885
貸倒引当金	△137	△176
流動資産合計	43,688	43,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,954	1,997
減価償却累計額	△1,349	△1,400
建物及び構築物（純額）	604	597
機械装置及び運搬具	856	862
減価償却累計額	△688	△741
機械装置及び運搬具（純額）	168	120
工具、器具及び備品	1,264	1,289
減価償却累計額	△1,073	△1,099
工具、器具及び備品（純額）	190	189
使用権資産	351	385
減価償却累計額	△140	△205
使用権資産（純額）	211	179
リース資産	74	74
減価償却累計額	△52	△58
リース資産（純額）	21	15
土地	1,301	1,292
建設仮勘定	3	49
有形固定資産合計	2,501	2,445
無形固定資産		
のれん	240	187
その他	201	212
無形固定資産合計	442	399
投資その他の資産		
投資有価証券	9,405	11,319
その他	1,988	1,850
貸倒引当金	△15	△13
投資その他の資産合計	11,377	13,155
固定資産合計	14,321	16,000
資産合計	58,010	59,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,641	13,671
電子記録債務	2,050	1,345
短期借入金	6,577	1,473
リース債務	117	133
未払法人税等	543	761
契約負債	1,553	2,274
賞与引当金	380	390
その他	937	1,070
流動負債合計	24,801	21,121
固定負債		
社債	100	1,700
長期借入金	731	1,220
リース債務	120	64
長期未払金	65	67
繰延税金負債	1,562	2,382
退職給付に係る負債	1,265	1,121
資産除去債務	6	6
固定負債合計	3,852	6,561
負債合計	28,653	27,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,935	7,935
利益剰余金	10,760	11,335
自己株式	△277	△151
株主資本合計	23,914	24,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,709	4,065
繰延ヘッジ損益	8	39
為替換算調整勘定	2,707	2,963
退職給付に係る調整累計額	16	138
その他の包括利益累計額合計	5,441	7,207
純資産合計	29,356	31,822
負債純資産合計	58,010	59,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	52,982	64,538
売上原価	42,050	52,682
売上総利益	10,931	11,855
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,530	3,792
従業員賞与	329	369
貸倒損失	0	5
賞与引当金繰入額	291	305
退職給付費用	185	178
減価償却費	232	268
貸倒引当金繰入額	64	37
その他	4,258	4,313
販売費及び一般管理費合計	8,892	9,271
営業利益	2,038	2,583
営業外収益		
受取利息	83	55
受取配当金	342	239
持分法による投資利益	135	138
その他	151	58
営業外収益合計	712	492
営業外費用		
支払利息	66	104
社債発行費	-	40
為替差損	79	48
支払手数料	17	-
その他	62	36
営業外費用合計	226	230
経常利益	2,525	2,846
特別利益		
投資有価証券売却益	246	270
負ののれん発生益	2,137	-
特別利益合計	2,384	270
特別損失		
減損損失	259	40
投資有価証券売却損	70	-
特別損失合計	329	40
税金等調整前当期純利益	4,580	3,077
法人税、住民税及び事業税	870	1,126
法人税等調整額	△9	120
法人税等合計	860	1,247
当期純利益	3,719	1,829
非支配株主に帰属する当期純利益	2	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,717	1,829

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,719	1,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	1,355
繰延ヘッジ損益	△10	31
為替換算調整勘定	1,005	233
退職給付に係る調整額	△15	121
持分法適用会社に対する持分相当額	72	22
その他の包括利益合計	1,257	1,765
包括利益	4,976	3,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,974	3,595
非支配株主に係る包括利益	2	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,496	7,951	8,721	△669	21,500
当期変動額					
剰余金の配当			△1,122		△1,122
親会社株主に帰属する当期純利益			3,717		3,717
自己株式の取得				△198	△198
自己株式の処分		9		12	22
自己株式の消却		△21	△555	577	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△16	2,039	391	2,413
当期末残高	5,496	7,935	10,760	△277	23,914

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,504	18	1,629	31	4,184	5	25,690
当期変動額							
剰余金の配当							△1,122
親会社株主に帰属する当期純利益							3,717
自己株式の取得							△198
自己株式の処分							22
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	△10	1,078	△15	1,257	△5	1,252
当期変動額合計	204	△10	1,078	△15	1,257	△5	3,666
当期末残高	2,709	8	2,707	16	5,441	-	29,356

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,496	7,935	10,760	△277	23,914
当期変動額					
剰余金の配当			△848		△848
親会社株主に帰属する当期純利益			1,829		1,829
自己株式の取得				△302	△302
自己株式の処分		3		428	432
自己株式の消却		△3	△406		△409
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	574	126	700
当期末残高	5,496	7,935	11,335	△151	24,615

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,709	8	2,707	16	5,441	-	29,356
当期変動額							
剰余金の配当							△848
親会社株主に帰属する当期純利益							1,829
自己株式の取得							△302
自己株式の処分							432
自己株式の消却							△409
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,355	31	256	121	1,765	-	1,765
当期変動額合計	1,355	31	256	121	1,765	-	2,466
当期末残高	4,065	39	2,963	138	7,207	-	31,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,580	3,077
減価償却費	349	398
減損損失	259	40
のれん償却額	21	53
負ののれん発生益	△2,137	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	9
受取利息及び受取配当金	△425	△295
持分法による投資損益 (△は益)	△135	△138
支払利息	66	104
投資有価証券売却損益 (△は益)	△176	△270
売上債権の増減額 (△は増加)	△578	3,002
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△809	△742
前渡金の増減額 (△は増加)	1,167	△521
未収入金の増減額 (△は増加)	298	△285
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71	△27
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△139	59
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,483	193
未払金の増減額 (△は減少)	△6	32
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,111	726
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△228	109
その他	68	99
小計	△403	5,660
利息及び配当金の受取額	421	448
利息の支払額	△66	△104
法人税等の支払額	△750	△912
営業活動によるキャッシュ・フロー	△798	5,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△472	△97
定期預金の払戻による収入	1,746	392
投資有価証券の取得による支出	△4	△18
投資有価証券の売却による収入	649	395
固定資産の取得による支出	△243	△314
固定資産の売却による収入	22	4
差入保証金の増減額 (△は増加)	20	0
子会社の清算による収入	10	-
有価証券の償還による収入	100	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,866	-
その他	283	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,761	△5,288
長期借入れによる収入	700	1,100
長期借入金の返済による支出	△918	△430
社債の発行による収入	-	1,559
自己株式の取得による支出	△198	△302
配当金の支払額	△1,116	△850
その他	△107	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,120	△4,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	806	218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,374	1,367
現金及び現金同等物の期首残高	7,065	8,439
現金及び現金同等物の期末残高	8,439	9,807

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業設備関連部門」、「産業素材関連部門」、及び「機械部品関連部門」の3つの報告セグメントとしております。

「産業設備関連部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「産業素材関連部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品、溶射材を販売しております。「機械部品関連部門」は、精密ファスナー(ねじ類)及び関連機械器具工具、船舶補修部品などの販売や、定荷重ばねなどの製造及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,744	19,444	18,792	52,982	—	52,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	256	677	1,060	△1,060	—
計	14,870	19,701	19,470	54,042	△1,060	52,982
セグメント利益	1,038	141	858	2,039	△0	2,038
セグメント資産	14,426	16,410	16,236	47,072	10,937	58,010
その他の項目						
減価償却費	87	50	211	349	—	349
のれん償却額	—	—	21	21	—	21
減損損失	6	—	5	11	248	259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120	56	140	317	4	321

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

2. セグメント利益の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,475	27,993	20,069	64,538	—	64,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	593	737	1,374	△1,374	—
計	16,519	28,587	20,806	65,913	△1,374	64,538
セグメント利益	1,185	620	791	2,596	△12	2,583
セグメント資産	15,259	18,230	15,124	48,614	10,891	59,506
その他の項目						
減価償却費	97	59	241	398	—	398
のれん償却額	—	—	53	53	—	53
減損損失	—	—	40	40	—	40
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58	95	166	320	37	357

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△12百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

2. セグメント利益の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
産業設備関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、検査装置、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、地震・振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食品加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、エンジニアリングプラスチック、樹脂、塗料、溶射材、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品などを販売
機械部品関連部門	精密ファスナー（ねじ類）及び関連機械器具工具、船舶補修部品、定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類などを販売

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア		その他	合計
	米国	その他		中国	その他		
31,473	6,064	2,593	313	5,171	6,994	373	52,982

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
2,223	13	18	246	—	2,501

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア		その他	合計
	米国	その他		中国	その他		
37,330	6,350	2,625	1,049	8,801	7,462	917	64,538

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めて表示しておりました「中国」の売上高は、連結損益計算書の売上高の総額の10%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「アジア」に表示していた12,165百万円は、「中国」5,171百万円、「その他」6,994百万円として組み替えて表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
2,199	16	14	215	—	2,445

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

各報告セグメントに分配していない全社資産に含まれる保養所と自動運転開発投資については、当連結会計年度において、減損損失として特別損失に計上しております。

保養所については、売却の意思決定を行ったこと及び市場価額が著しく下落していたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し79百万円を、自動運転開発投資については、回収に想定以上の時間がかかる見込みとなったことから168百万円を、減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

機械部品関連部門において、262百万円ののれんが発生しております。これは、連結子会社である株式会社ウエルストンを取得したことによるものです。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
当期末残高	-	-	187	187	-	187

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

産業素材関連部門において、2,137百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である株式会社三幸商会を取得したことによるものです。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,401.99円	2,644.20円
1株当たり当期純利益	301.69円	151.69円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,717百万円	1,829百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	3,717百万円	1,829百万円
期中平均株式数	12,321千株	12,061千株

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年10月1日に行われた株式会社三幸商会との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。なお、前連結会計年度において暫定的に算定された負ののれんの金額に変動はありません。

2024年11月1日に行われた株式会社ウェルストンとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。なお、前連結会計年度において暫定的に算定されたのれんの金額に変動はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、中長期の成長を支える資本戦略として、資本コストを意識し、企業価値向上に資する事業投資や資本政策を機動的に実行することとしております。この度、自己株式の取得により、株主還元の拡充および資本効率の向上を図ります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 600,000株(上限) |
| | (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.99%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2026年5月15日から2027年2月28日まで |

(投資有価証券の売却)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議いたしました。

1. 売却の理由

成長投資資金を確保するとともに資本効率の更なる向上と株主還元の強化を図るため。

(※) 当社の持続的な資本効率向上に向けた方針等の詳細については、同日付公表の「中期経営計画 2028」Beyond NEXUS および「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご参照ください。

2. 投資有価証券売却の内容(見込み)

- | | |
|----------------|----------------------------|
| (1) 売却予定投資有価証券 | 当社及び当社連結子会社が保有する上場有価証券複数銘柄 |
| (2) 売却益の発生時期 | 2026年5月から2027年3月まで |
| (3) 投資有価証券売却益 | 約10億円 |

3. 今後の見通し

上述の投資有価証券売却益は、本日公表の2027年3月期の連結業績予想に織り込んでおります。